

Ⅱ 広島市の全体会計

1 財務書類3表(全体)

(1) 全体貸借対照表 (令和3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,852,546	固定負債	1,858,966
有形固定資産	2,534,951	地方債等	1,460,997
事業用資産	860,533	長期未払金	909
土地	514,153	退職手当引当金	91,582
立木竹	4,914	損失補償等引当金	22,623
建物	1,027,882	その他	282,854
建物減価償却累計額	△ 712,758	流動負債	224,131
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	186,040
工作物	48,148	未払金	3,939
工作物減価償却累計額	△ 38,234	未払費用	9,720
船舶	387	前受金	435
船舶減価償却累計額	△ 387	前受収益	-
浮標等	671	賞与等引当金	7,046
浮標等減価償却累計額	△ 286	預り金	14,952
航空機	1,017	その他	2,000
航空機減価償却累計額	△ 1,017	負債合計	2,083,096
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,864,154
建設仮勘定	16,043	余剰分(不足分)	△ 2,024,773
インフラ資産	1,589,739		
土地	371,010		
土地減損損失累計額	△ 526		
建物	95,878		
建物減価償却累計額	△ 61,848		
建物減損損失累計額	△ 232		
工作物	2,406,850		
工作物減価償却累計額	△ 1,288,753		
工作物減損損失累計額	△ 596		
その他	381		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,576		
物品	230,585		
物品減価償却累計額	△ 145,818		
物品減損損失累計額	△ 87		
無形固定資産	32,956		
ソフトウェア	2,184		
その他	30,772		
投資その他の資産	284,639		
投資及び出資金	104,017		
有価証券	739		
出資金	103,277		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,976		
長期延滞債権	8,142		
長期貸付金	89,265		
基金	97,899		
減債基金	77,410		
その他	20,489		
その他	1,883		
徴収不能引当金	△ 1,590		
流動資産	69,932		
現金預金	42,156		
未収金	10,760		
短期貸付金	6,706		
基金	4,902		
財政調整基金	4,902		
減債基金	-		
棚卸資産	2,355		
その他	3,249		
徴収不能引当金	△ 196		
繰延資産	-		
資産合計	2,922,478	純資産合計	839,382
		負債及び純資産合計	2,922,478

(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額		
経常費用	922,954		
業務費用	374,446		
人件費	149,013		
職員給与費	123,503		
賞与等引当金繰入額	6,954		
退職手当引当金繰入額	8,390		
その他	10,167		
物件費等	190,459		
物件費	100,810		
維持補修費	11,070		
減価償却費	77,155		
その他	1,424		
その他の業務費用	34,973		
支払利息	13,310		
徴収不能引当金繰入額	1,395		
その他	20,268		
移転費用	548,508		
補助金等	406,302		
社会保障給付	141,574		
他会計への繰出金	-		
その他	631		
経常収益	82,657		
使用料及び手数料	51,031		
その他	31,627		
純経常行政コスト	840,296		
臨時損失	13,833		
災害復旧事業費	5,738		
資産除売却損	1,698		
投資損失引当金繰入額	384		
損失補償等引当金繰入額	5,715		
その他	299		
臨時利益	890		
資産売却益	459		
その他	431		
純行政コスト	853,240		
財源	841,574		
税収等	416,839		
国県等補助金	424,736		
本年度差額	△ 11,665		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 282	282
有形固定資産等の増加		63,227	△ 63,227
有形固定資産等の減少		△ 83,289	83,289
貸付金・基金等の増加		76,020	△ 76,020
貸付金・基金等の減少		△ 56,240	56,240
資産評価差額	99	99	
無償所管換等	3,608	3,608	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 7,958	3,425	△ 11,383
前年度末純資産残高	847,340	2,860,730	△ 2,013,390
本年度末純資産残高	839,382	2,864,154	△ 2,024,773

(3) 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	849,157
業務費用支出	300,553
人件費支出	152,681
物件費等支出	114,204
支払利息支出	13,269
その他の支出	20,400
移転費用支出	548,604
補助金等支出	406,391
社会保障給付支出	141,574
その他の支出	638
業務収入	902,001
税込等収入	411,427
国県等補助金収入	407,027
使用料及び手数料収入	51,476
その他の収入	32,071
臨時支出	5,749
災害復旧事業費支出	5,738
その他の支出	11
臨時収入	1,945
業務活動収支	49,040
【投資活動収支】	
投資活動支出	130,730
公共施設等整備費支出	64,224
基金積立金支出	25,811
投資及び出資金支出	599
貸付金支出	40,096
その他の支出	-
投資活動収入	67,744
国県等補助金収入	14,744
基金取崩収入	17,677
貸付金元金回収収入	33,052
資産売却収入	1,773
その他の収入	499
投資活動収支	△ 62,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	176,613
地方債等償還支出	176,613
その他の支出	-
財務活動収入	193,131
地方債等発行収入	193,131
その他の収入	-
財務活動収支	16,518
本年度資金収支額	2,573
前年度末資金残高	25,310
本年度末資金残高	27,882

前年度末歳計外現金残高	14,216
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	14,273
本年度末現金預金残高	42,156

2 注 記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法

イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法

（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円

（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び安芸市民病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 開発事業特別会計

個別法による低価法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。下水道事業会計については、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	1,919 百万円	-	1,919 百万円
広島地下街開発(株)	-	1,293 百万円	-	1,293 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	1,551 百万円	-	1,551 百万円
広島駅南口開発(株)	-	3,722 百万円	-	3,722 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	185 百万円	-	185 百万円
広島市中小企業協同組合	-	3 百万円	-	3 百万円
計	-	22,623 百万円	-	22,623 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 13,936,125 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
22 件 212 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 665 百万円

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損損失額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	1,598,061	31,020	15,865	1,613,216	752,683	20,868	-	-	860,533
土地	513,165	2,283	1,295	514,153	-	-	-	-	514,153
立木竹	4,846	67	-	4,914	-	-	-	-	4,914
建物	1,018,610	19,996	10,724	1,027,882	712,758	19,975	-	-	315,124
工作物	47,343	888	83	48,148	38,234	879	-	-	9,914
船舶	387	-	-	387	387	-	-	-	0
浮標等	671	-	-	671	286	13	-	-	384
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,021	7,785	3,763	16,043	-	-	-	-	16,043
インフラ資産	2,899,988	49,532	7,826	2,941,694	1,350,601	48,100	1,353	280	1,589,739
土地	367,142	3,999	131	371,010	-	-	526	32	370,484
建物	95,221	681	25	95,878	61,848	2,315	232	2	33,798
工作物	2,387,621	20,339	1,110	2,406,850	1,288,753	45,785	596	247	1,117,501
その他	381	-	-	381	-	-	-	-	381
建設仮勘定	49,622	24,513	6,560	67,576	-	-	-	-	67,576
物品	224,624	8,535	2,574	230,585	145,818	7,811	87	2	84,680
合計	4,722,672	89,087	26,265	4,785,494	2,249,102	76,778	1,440	281	2,534,951

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	産業振興	合計
事業用資産	144,459	486,031	55,602	68,743	48,126	22,075	35,496	860,533
土地	88,811	325,543	26,864	19,976	32,948	6,807	13,203	514,153
立木竹	-	415	-	0	4,499	-	-	4,914
建物	52,756	156,826	27,276	35,047	9,984	11,924	21,312	315,124
工作物	1,124	2,822	420	2,068	305	2,659	517	9,914
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	384	-	-	-	0	0	-	384
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,384	425	1,041	11,651	391	685	465	16,043
インフラ資産	1,573,905	-	1	1,242	14,568	-	22	1,589,739
土地	369,426	-	-	964	94	-	-	370,484
建物	33,627	-	-	170	1	-	-	33,798
工作物	1,103,129	-	-	-	14,372	-	-	1,117,501
その他	381	-	-	-	-	-	-	381
建設仮勘定	67,343	-	1	109	102	-	22	67,576
物品	71,958	5,576	245	593	183	4,864	1,262	84,680
合計	1,790,322	491,607	55,847	70,578	62,877	26,939	36,780	2,534,951